

この申請書は県 1 部、農業委員会 1 部必要です

(例)

申請日を記入

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

○年 ○月 ○日

福岡県知事 殿

譲受人 氏名 直方 建夫

(借人)

譲渡人 氏名 農地 譲

(貸人)

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記										※住所は住民票通りの記載をお願いします。									
1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名				住 所				電話番号									
	譲受人 (借人)	直方 建夫				直方市大字○○1234 番地 1				012-3456-7890									
	譲渡人 (貸人)	農地 譲				直方市大字○○5678 番地 1													
	国 内 連 絡 先 (譲受人が国外居住者である場合)																		
	氏 名				住 所				電 話 番 号										
譲受人が国外居住者の場合、国内連絡先となる者があるときは記載してください。																			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番		地目		面積 (㎡)		所有権以外の使用収益権 が設定されている場合				市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別							
				登記簿	現況			権利の種類		権利者の氏 名又は名称									
	直方市○○	9876-5		田	田	300						その他							
												※用途地域の 場合、該当地域							
												を記載							
合計 1 筆 300 ㎡ (田 300 ㎡、畑 ㎡)																			
3 転用計画	(1) 転用の目的	木造 2 階建て住宅建築				(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 借家住いのため、当該地を譲り受けて一般住宅を建設する。													
	(3) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間	年 月 日から 年間 許可後から永年																	
	(4) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期				合 計								
			名 称	棟 数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)					棟 数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)						
		土地造成				300													
		建 築 物	木造 2 階建	1 棟	125														
		小 計																	
		工 作 物																	
		小 計																	
	計			125	300														
4 権利を設定し又は移 転しようとする契約 の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別				権利の設定・移転の時期				権利の存続期間				その他の権利					
	所有権	設定 移転				許可後				永 年				贈与					
5 資金調達についての 計画	別紙のとおり																		
6 転用することによっ て生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被 害防除施設の概要	別紙のとおり																		
7 その他参考となるべ き事項	・ 許可申請書通りの施行をします。 ※複数の申請者の場合、必ず持分を記載 ・ 境界については確定済み(協議中)																		

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
また、譲受人が国外居住者である場合にあつて、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください。
- 2 譲渡人(貸人)が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人(借人)何某」及び「譲渡人(貸人)何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別記記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所	電話番号	国内連絡先 (譲受人が国外居住者である場合)		
				氏 名	住 所	電話番号
譲 受 人 (借人)	家野 建夫	直方市大字 〇〇1234 番 地 1	012-3456-7890	譲受人が国外居住者の場合 国内連絡先となる者があるときは記載		
譲 渡 人 (貸人)	農地 譲	直方市大字 〇〇5678 番 地 1				
		複数の場合、全て記載				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名 (貸人)	所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称
農地 譲	直方市大字〇〇	9876-5	田	田	300		
合計 1 筆 300 ㎡ (田 300 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地 ㎡)							

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人(貸人)の順に名寄せして記載してください。

水利組合承諾書

土地の表示

直方市大字〇〇9876 番地 5

上記土地の転用に伴う排水処理については、下記のとおり承諾します。

〇〇年〇月〇日

水利組合名	頓野〇〇地区水利	組合
氏 名	〇〇 〇〇	印

転用申請者	住 所	直方市〇〇1234 番地 1
※土地の所有者ではなく、 転用をする人の氏名・住 所・転用目的を記入	氏 名	〇〇 〇〇

転用目的
(条 件) し尿・雑排水について

当てはまる場合は、いずれかに○をつけて
ください。

1. 汲み取り 2. 合併浄化槽(20 PPM以下)

3. 公共下水道 4. その他 ()

(条 件) 雨水について

1. 溜桝設置水路放流 2. 自然流下 3. その他 ()

隣 地 承 諾 書

1. 転用申請農地の表示

直方市大字 ○○ 9 8 7 6 番地 5 他 3 筆

※複数農地がある場合は合計面積を記入してください。

地目 田 他 3 筆 面積 合計 3 0 0 m²

所有者 _____ ○○ ○○

転用申請者 _____ ○○ ○○

2. 隣地農地の表示

直方市大字 頓野 9 8 7 6 番地 4

所有者 _____ ○○ ○○ ⑩

耕作者 _____ ○○ ○○ ⑩

※小作人がいる場合は記入をお願いします。

上記の土地を（ 宅地敷 ）に転用することにつき、

隣地農地（ 所有者・耕作者 ）として異存はありませんので、承諾
します。

（条件）

○○年 ○月 ○日

資 金 計 画 書

費用見積額 (消費税込)				資 金 計 画		(単位 m ² 、千円)
費 目	面 積	金 額	資金費目	添付書類	金 額	
土 地 代			自己資金	預金残高証明書 有価証券(写)	130,900	
造 成 費						
駐車場、資材 置場等整地費	1,100	4,000				
建 設 費 用	住 宅 建 設	600	金融機関融資	融資証明書		
	工場建設					
	事業所					
	事務所		公 的 資 金 (補 助 金)	補助金交付申請書(写) 予算書、議決書(写)		
	倉 庫					
	店 舗					
	公共施設		個人借入れ	預金残高証明書		
	農業施設					
	その他					
その他		11,440	そ の 他			
合 計		119,800	合 計		130,900	